

財政のあらまし

平成27年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度の当初予算を中心に、平成26年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成27年度当初予算や平成26年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成27年度当初予算のあらまし	1
1 平成27年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	5
3 特別会計予算の概要	15
平成26年度下半期の財政状況(一般会計)	17
平成26年度下半期の財政状況(特別会計)	23
県有財産の状況	24

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成27年度当初予算の概要	25
平成26年度下半期の業務状況	32

〔病院局の部〕

平成27年度当初予算の概要	41
平成26年度下半期の業務状況	42

第1 群馬県の財政状況

平成27年度当初予算のあらまし

1 平成27年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成27年2月16日 平成27年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成27年度は、第14次総合計画の最終年度となります。今回の当初予算編成に当たっては、計画の3つの基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、15の重点プロジェクトを着実に推進することを基本方針といたしました。

その上で、喫緊の課題である人口減少対策については、「群馬の未来創生本部」のもと全庁を挙げて取り組む体制を整備するため、「未来創生室」を設置するとともに、少子化対策や子育て支援、定住促進など、地方版「まち・ひと・しごと」総合戦略の策定に先立ち、必要性の高い事業を先行して実施して参ります。

昨年は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録、ぐんまちゃんの全国1位、東毛広域幹線道路の全線開通など、本県が大きく飛躍した1年でありました。

この勢いを加速させるとともに、本県がさらに大きくはばたけるよう、『元気飛躍予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成27年度の一般会計当初予算の総額は、7,159億6,600万円であります。

平成26年度当初予算に比べて5.0%の増で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。平成26年度の県税収入は、好調な企業業績を反映し、当初予算額の2,126億円を上回る、2,185億円程度を確保できる見通しです。

こうした流れが今後も続くことと期待されることや、地方消費税の税率引き上げの影響が平準化することなどから、平成27年度の県税収入は、26年度当初予算に比べ234億円多い、2,360億円を見込んでおります。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債が、国の地方財政対策によって大幅に減額となることが見込まれる中、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととしました。

また、これまでのように大規模な国の補正予算の活用が見込めない中、公共事業の事業量を確保して県内景気を下支えするとともに、必要な社会資本整備を着実に進めるため、通常債の発行額を増やすことにより、財源を確保したところであります。

一方で、通常債の残高は着実に減らしてきており、プライマリーバランスについても、15年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、予算を編成したものであります。

〔3つの基本目標〕

それでは、総合計画の3つの基本目標に沿って、平成27年度に実施する重点施策について

申し上げます。

〔人づくり〕

基本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」であります。

次代を担う人材づくりでは、平成27年度から開始される「子ども・子育て支援新制度」に移行する私立幼稚園に対し、これまでの私学助成と同水準の支援が受けられるよう、県単独の補助制度を創設します。

健康福祉部に「こども未来局」を設置し、若い世代の結婚・子育ての希望を実現するとともに、次代を担う子どもたちをしっかりと支援していけるよう、少子化対策と子育て支援策を一体的に推進して参ります。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村と連携し、新たに、第3子以降の3歳未満児に対する保育料を免除するとともに、求職活動中のひとり親家庭を支援するため、放課後児童クラブの利用料を補助します。

また、保育所における食物アレルギー事故を防止するため、調理員の配置や組織体制の強化に係る経費に対し、新たに補助を行います。

スポーツの分野では、今年から「ぐんま県民マラソン」でフルマラソンを実施し、県外からの参加者に本県の魅力をアピールするほか、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界に通用する選手の発掘・育成に取り組みます。

いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のため、引き続き、全ての公立小中学校と県立高校にスクールカウンセラーを配置します。

高齢者が活躍できる社会づくりでは、シニア就業支援センターにおいて、職業紹介や地域活動などに関する情報提供を行います。

群馬の飛躍を支える産業人材の育成では、本県農業の競争力を高めるため、農地中間管理機構を中心に、担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、規模拡大を図る認定農業者や新規就農者などに対する支援を継続します。

産業技術専門校において、女性や正規雇用を目指す若者向けの訓練コースを新設するほか、建設・介護など人手不足が深刻な分野の人材確保を進めるため、訓練内容を充実させます。

地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保では、特定診療科における医師不足と地域間での医師の偏在を解消するため、修学資金貸与などの対策を継続するとともに、保育サポーターバンクを拡充するなど、女性医師の就労支援を強化します。

介護人材を安定的に確保するため、介護の仕事を幅広い人々に知ってもらう取組を通じて、新規参入を促すとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」養成などの専門的・体系的な研修を実施します。

人づくりのための仕組みづくりでは、新たな公共サービスの担い手となり得るNPOやボランティア活動を支援します。

〔安全安心な暮らしづくり〕

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」であります。

「医療先進県ぐんま」の推進では、超高齢化社会の到来を見据え、医療と介護の連携体制を強化するため、健康福祉部に「医療介護局」を設置します。その上で、在宅医療を推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築や介護施設の整備などに取り組みます。

また、県内全域の高度急性期医療を担う前橋赤十字病院の新築移転整備に対し、平成29年度までの3年間、補助を行います。

小児医療センターにおける障害児歯科の機能を強化するため、外来棟を拡張するほか、心臓血管センター、がんセンターの高度医療機器を更新し、検査・治療精度の向上と患者負担の軽

減を図るなど、県立病院における医療提供体制を充実して参ります。

誰もが安心して生活できる福祉の充実では、障害者が地域社会で自立した生活を送れるよう、グループホーム等の施設整備を計画的に進め、地域生活を支える受け皿の充実や就労移行支援の強化を図ります。

児童虐待への対応では、関係機関の連携体制の強化を図った上で、職員の資質向上や虐待を受けた児童に対するケアの充実を図ります。

安全な暮らしの実現では、地震や台風などによる被災者の生活再建を支援するため、国の支援制度の対象とならないケースでも国と同様の支援が受けられるよう、県と市町村が協力し、新たな支援金制度を創設します。

性犯罪・性暴力の被害者が、相談支援と医療を一か所で受けられるよう、民間支援団体と連携し、常設の相談窓口を開設します。他の支援機関とのコーディネートや医療費の公費負担などを通じて、きめ細かな支援を行います。

危険ドラッグ等の薬物の乱用を防止するため、県独自の規制を導入するとともに、県民への意識啓発を図ります。

警察体制を強化するため、警察官を20人増員するとともに、振り込め詐欺等の特殊詐欺の防止対策を推進します。

災害に強い県土を築くでは、平成27年末までの耐震診断が義務づけられた大規模小売店舗のうち、中小企業が所有するものに対し、新たに耐震診断費を補助するほか、災害発生時において避難・救援活動の拠点となる県立学校の耐震改修工事を引き続き実施します。これにより、県立学校の耐震化率は100%となります。

大型化する台風被害やゲリラ豪雨による災害の未然防止と被害軽減を図るため、河川改修や砂防施設整備などのハード対策と監視体制の強化などのソフト対策を合わせて実施します。

誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりでは、女性・若者の就職支援と働きやすい職場環境づくりを進めるため、「女性・若者就職支援室」を設置します。首都圏の大学等との連携を図る人材を配置するなど、県内へのU・Iターン就職を促すための取組を強化します。

障害者雇用では、法定雇用率2%の早期達成を目標に掲げ、労働局などの関係機関とも連携し、企業経営者への意識啓発や就労に対する保護者の不安解消を図ります。

また、本年4月には、吾妻地域に特別支援学校が開校し、未設置地域が解消されます。これを新たなスタートとして、特別支援学校生徒の一般就労率のさらなる向上を目指し、就労支援員の配置を知的全9校へ拡充するなど、取組を一層強化して参ります。

優れた群馬の環境を守り、未来へ継承するでは、「ぐんま緑の県民基金」を活用して、条件不利地の森林整備やボランティア活動を推進するとともに、市町村が提案する里山・平地林等の整備を支援します。

有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、鳥獣被害対策支援センターが中心となり、捕獲対策を一層強化するとともに、人材育成や市町村への支援を継続し、農林業者や地域が効果を実感できる対策の実現を目指します。

汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が実施する施設整備事業に対し補助を行うとともに、新たに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対する補助を実施します。

地域住民の生活を支える「地域力」の強化では、若年層を中心とした大都市圏からの移住を促進するため、「ぐんまちゃん家」における情報発信を強化するとともに、移住に関する情報を一元的に提供するための相談窓口を都内に新設します。

〔産業活力の向上・社会基盤づくり〕

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

はばたけ群馬の経済戦略では、北陸新幹線の金沢延伸によって益々高まる本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設の整備を進めます。県議会における議論を踏まえ、基本計画を改訂するほか、文化財調査等の用地の整理を行います。また、全県的な気運醸成を図るとともに、施設のPRや誘致活動を実施します。

本県の蚕糸業を産業として継承していくため、将来にわたり一定の繭生産量を維持しようとする養蚕農家を組織化し、高品質繭の増産やオリジナル生糸のシェア拡大等の取組に対し、新たな補助を行います。また、多様な養蚕担い手を確保・育成するため、初期投資の軽減やコーディネーターによる相談対応、新規参加者と遊休施設とのマッチング等の支援を行います。

「林業県ぐんま」への飛躍をめざし、県産木材の供給・流通体制を強化するため、森林組合等が行う、地域における木材加工・流通の拠点となる施設の整備に対し補助を行います。

円安による原材料高などにより引き続き厳しい経営環境にある中小企業に対し、制度融資による金融支援のほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構を通じた経営支援を行います。

ぐんまのイメージアップでは、関係市町と連携し、世界遺産の構成資産の保存整備を進めるとともに、世界遺産と県内の絹文化・絹遺産の価値を県民に再認識してもらい、将来世代に引き継いでいくための取組を実施します。また、国の交付金を活用したプレミアム付宿泊券制度や、大手旅行会社と連携した旅行商品造成などを通じて、世界遺産を核とした県内全体への周遊観光を促進して参ります。

日本最古の石碑群である「上野三碑」について、平成29年の世界記憶遺産登録を目指し、高崎市と連携し、推薦書の作成や普及啓発を行います。

はばたけ群馬の社会基盤づくりでは、県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」について、引き続き、重点的・計画的に整備を推進します。

本体工事に着工したハッ場ダムについては、生活再建に向けた事業を着実に推進して参ります。

鉄道利用の促進と駅を中心とした地域の活性化を図るため、沿線市町や鉄道事業者と連携して、駅周辺の整備を進めます。

〔おわりに〕

平成27年度は、総合計画『はばたけ群馬プラン』の最終年度であり、「元気飛躍予算」を効果的に執行し、計画の総仕上げを図って参ります。

群馬県は、さらに大きく飛躍する可能性を秘めています。人口減少社会を克服し、県民に夢と希望を持っていただけるよう、引き続き、全力で取り組む所存であります。

県議会、県民の皆様のご御理解と御協力を心よりお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成27年度の一般会計当初予算の総額は、7,159億6,600万円で、前年度当初予算に比べて、105.0%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成26年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,360億円(対前年当初比+11.0%、234億円の増)を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	68,018,530	28.7	65,592,968	2,425,562	3.7
	法人	12,678,494	5.4	13,494,101	815,607	6.0
	利子割	714,248	0.3	1,008,128	293,880	29.2
	小計	81,411,272	34.4	80,095,197	1,316,075	1.6
2 事業税	個人	1,642,206	0.7	1,611,217	30,989	1.9
	法人	54,330,890	23.0	44,030,829	10,300,061	23.4
	小計	55,973,096	23.7	45,642,046	10,331,050	22.6
3 地方消費税	36,939,565	15.7	25,312,407	11,627,158	45.9	
4 不動産取得税	4,890,468	2.1	5,100,954	210,486	4.1	
5 県たばこ税	2,380,493	1.0	2,452,005	71,512	2.9	
6 ゴルフ場利用税	1,252,756	0.5	1,408,851	156,095	11.1	
7 自動車取得税	2,540,844	1.1	1,954,032	586,812	30.0	
8 軽油引取税	15,761,406	6.7	15,856,545	95,139	0.6	
9 自動車税	34,816,505	14.8	34,738,792	77,713	0.2	
10 鉱区税	1,674	0.0	1,376	298	21.7	
1~10 普通税計	235,968,079	100.0	212,562,205	23,405,874	11.0	
11 狩猟税	31,920	0.0	37,794	5,874	15.5	
11 目的税計	31,920	0.0	37,794	5,874	15.5	
12 旧法による税	1	0.0	1	0	0.0	
合 計	236,000,000	100.0	212,600,000	23,400,000	11.0	

注：旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法等の一部改正】

平成27年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 外形標準課税の拡大と法人実効税率の引下げ（法人の事業税）

資本金が1億円を超える法人に適用されている外形標準課税（事業規模に応じて課税）において、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始される事業年度については改正前の1.5倍に、平成28年4月1日以後に開始される事業年度については改正前の2倍に拡大し、その分、所得割（所得に応じて課税）を縮小することとなりました。

施行時期		改正前	平成27年度(1)	平成28年度以後(1)
税	外形標準	0.48%	0.72%	0.96%
	課税	資本割	0.3%	0.4%
率	所得割(2)	7.2%	6.0%	4.8%

1 表中の「平成27年度」の税率は、平成27年4月1日から平成28年3月31日の間に開始される事業年度に適用され、「平成28年度以後」の税率は、平成28年4月1日以後に開始される事業年度に適用されます。

2 表中の所得割の税率は、所得のうち年800万円超の金額に係るものです。
また、所得割の税率には地方法人特別税を含みます。

イ ふるさと納税（個人の県民税の寄附金控除）

(ア) 県や市町村に寄附（ふるさと納税）をした場合に個人の住民税から控除される額の上限を2倍（個人の住民税所得割額の1割 2割）に拡大することとなりました。

(イ) 給与所得者が5箇所以内の自治体に寄附した場合には、寄附先の自治体へ申し出ることにより、確定申告をしなくても、個人の住民税の控除を受けられる制度が新設されたことに伴い、その申出をした寄附者について、所得税分も合算して、個人の住民税（5分の2を個人の県民税、5分の3を個人の市町村民税）から控除を行う特例を新設することとなりました。

イの(ア)の改正は平成28年1月1日以後に行った寄附から、(イ)の改正は平成28年4月1日以後に行った寄附から適用となり、平成28年度以後の個人の住民税から控除されます。

ウ 地方消費税

消費税の引上げが平成29年4月1日に延期されたことに伴い、地方消費税の税率2.2%への引上げも同様に延期を行うこととなりました。

エ 自動車取得税

エコカー減税の適用について、平成27年度燃費基準から、より基準の厳しい平成32年度燃費基準への置き換えを行うとともに、平成32年度燃費基準未達成の改正前エコカー減税対象車の一部を、引き続き減税対象とするよう見直した上で、適用期限を2年延長することとなりました。

エの改正は、平成27年4月1日以後に取得される自動車について適用となります。

オ 不動産取得税

次に掲げる特例措置の適用期限を平成30年3月31日まで3年延長することとなりました。

- ・ 住宅及び土地の取得に係る税率（本則4%）を3%とする特例措置
- ・ 宅地評価土地の取得に係る課税標準を価格の2分の1とする特例措置

カ 軽油引取税

課税免除の特例措置について、一部の業種に係るものを除き、適用期限を平成30年3

月31日まで3年延長することとなりました。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、828億3,980万円(対前年比+5.2%、41億2,332万円の増)を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、経済危機対策関連基金の繰入の減などを反映し、323億6,350万円(対前年比-21.1%、86億6,761万円の減)を計上しました。

県債は、投資的経費を確保するため臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたものの、臨時財政対策債の減額が見込まれるため、938億円(対前年比-6.0%、60億円の減)を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	236,000,000	33.0%	212,600,000	31.2%	23,400,000	11.0%
2 地方消費税清算金	70,300,000	9.8%	45,100,000	6.6%	25,200,000	55.9%
3 地方譲与税	35,200,000	4.9%	36,100,000	5.3%	△900,000	△2.5%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
5 地方交付税	126,800,000	17.7%	128,400,000	18.8%	△1,600,000	△1.2%
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.1%	900,000	0.1%	100,000	11.1%
7 分担金及び負担金	6,250,118	0.9%	7,686,155	1.2%	△1,436,037	△18.7%
8 使用料及び手数料	12,264,634	1.7%	10,914,627	1.6%	1,350,007	12.4%
9 国庫支出金	82,839,804	11.6%	78,716,487	11.5%	4,123,317	5.2%
10 財産収入	1,301,037	0.2%	1,564,857	0.3%	△263,820	△16.9%
11 寄附金	11,416	0.0%	7,016	0.0%	4,400	62.7%
12 繰入金	32,363,499	4.5%	41,031,106	6.0%	△8,667,607	△21.1%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	17,125,492	2.4%	18,056,752	2.7%	△931,260	△5.2%
15 県 債	93,800,000	13.1%	99,800,000	14.6%	△6,000,000	△6.0%
臨時財政対策債	47,600,000	6.6%	59,900,000	8.8%	△12,300,000	△20.5%
そ の 他	46,200,000	6.5%	39,900,000	5.9%	6,300,000	15.8%
計	715,966,000	100.0%	681,587,000	100.0%	34,379,000	5.0%
内 自主財源	375,626,196	52.5%	336,970,513	49.4%	38,655,683	11.5%
内 依存財源	340,339,804	47.5%	344,616,487	50.6%	△4,276,683	△1.2%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

昨年は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録、ぐんまちゃんの全国1位、東毛広域幹線道路の全線開通など、本県が大きく飛躍した1年でありました。この勢いを加速させるとともに、本県がさらに大きくはばたけるよう、『元気飛躍予算』として平成27年度当初予算を編成しました。

平成27年度は、現総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度であり、この予算を活用し、3つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」を着実に推進します。

主な事業は、次のとおりです。

各事業の予算額は、平成27年度当初予算と、平成26年度2月補正予算(第8号)で計上した国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した事業を合わせた金額です。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 次代を担う人材づくり

- ・子ども・子育て支援新制度移行支援(新規)(予算額:627,134千円)
平成27年度から開始される子ども・子育て支援新制度において、市町村と協働して新制度への円滑な移行を進めるとともに、新制度に移行する私立幼稚園に対しては、これまでの私学助成と同水準となるよう施設型給付に加え県単独の補助を実施します。
- ・第3子以降3歳未満児保育料免除保育充実促進費補助(新規)(予算額:323,824千円 うち2月補正:323,824千円)
子育て世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児保育料を無料化します。
- ・ぐんま県民マラソン(一部新規)(予算額:55,600千円)
ぐんま県民マラソンにフルマラソンを導入し、フルマラソン開催を望む県民の要望に応えるとともに、県内外の参加者に本県の魅力をアピールします。
- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置(予算額:289,099千円)
いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のため、引き続き全ての小・中学校及び全ての県立高校にスクールカウンセラーを配置し、相談体制の充実を図ります。

イ 高齢者が活躍できる社会づくり

- ・シニア就業支援センター運営(予算額:12,000千円)
シニア就業支援センターを運営し、中高年齢者に特化した、職業紹介、地域活動などに関する情報提供や相談事業を引き続き推進します。

ウ 群馬の飛躍を支える産業人材の育成

- ・担い手への農地集積・集約化(予算額:717,092千円)
農地中間管理機構が行う、担い手への農地の集積・集約を支援するなど、農業の担い手を育成するための総合的な施策を実施します。
- ・「はばたけ!ぐんまの担い手」支援(予算額:66,000千円 うち2月補正66,000千円)
規模拡大を図る認定農業者や新規就農者など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援します。また、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。
- ・離職者等再就職訓練(一部新規)(予算額:418,743円(債務負担行為:89,382千円))
中小企業の人材育成や離転職者の就職を支援するため、産業技術専門校が主体となって、女性や正規雇用を目指す若者向けや、人手不足対策が必要な建設や介護などの職業訓練を実

施します。

エ 地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保

- ・医師確保対策（一部新規）（予算額：338,891千円）
特定診療科での医師不足や地域間での医師の偏在を解消するため、地域医療支援センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与などの対策を引き続き実施します。また、保育サポーターバンクの拡充など女性医師の就労を支援する取組を強化します。
- ・介護人材確保対策（一部新規）（予算額：63,827千円）
介護人材を安定的に確保するため、介護の仕事を幅広い人々に紹介するための職場体験を実施するなど、人材の新規参入を促進するとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」の養成など、専門的・体系的な研修も実施します。

オ 人づくりのための仕組みづくり

- ・市民活動支援（予算額：77,995千円）
新たな公共サービスの担い手となり得るNPOやボランティア活動を支援するとともに、担い手となる人材を育成するため、「NPO・ボランティアサロンぐんま」における相談・情報提供のほか、制度融資により金融面からの支援を行います。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 「医療先進県ぐんま」の推進

- ・前橋赤十字病院建設事業費補助（新規）（予算額：817,090千円）
救急医療のさらなる充実を図るため、県内全域の高度急性期医療を担う前橋赤十字病院の新築移転整備に対し補助を行います。
- ・地域医療介護総合確保基金事業（一部新規）（予算額：5,075,077千円）
医療介護サービスの総合的な確保を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、在宅医療の推進、医療・介護人材の確保・養成、介護施設等の整備などを実施します。
- ・県立小児医療センター外来棟増改築工事（新規）（予算額：76,540千円（病院事業会計））
県立小児医療センターにおいて障害児歯科外来や整形外科外来の機能拡充を図るため、診察室の増室など外来棟の増改築工事を行います。
- ・高度医療機器整備（予算額：679,400千円（債務負担行為：424,003千円）（病院事業会計））
がんセンター及び心臓血管センターにおいてMRIの更新を行うなど、検査・治療精度の向上や診療時間の短縮による患者負担の軽減を図ります。

イ 誰もが安心して生活できる福祉の充実

- ・障害者リハビリテーションセンター再編整備（予算額：796,252千円（債務負担行為：1,452,481千円））
平成29年1月の新棟利用開始を目指して、県立障害者リハビリテーションセンターについて、先導的なりハビリ施設として再編するための整備を進めます。
- ・障害者雇用促進強化対策（一部新規）（予算額：69,709千円）
関係機関と連携し、障害者の就職先及び実習先の開拓を行うとともに、就職した障害者の職場定着を図る取組を行うなど、障害者雇用の促進に向けた取組を強化します。

ウ 安全な暮らしの実現

- ・群馬県・市町村被災者生活再建支援制度（新規）（予算額：18,000千円）
国の被災者生活再建支援制度の対象とならない市町村に住む被災者に対し、国の制度と同様の支援を行えるよう、県と市町村が協力し、新たな支援金制度を創設します。
- ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター運営（新規）（予算額：20,207千円）
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを開設し、被害者に対する相談

支援体制を整備します。

- ・警察官の増員（予算額：42,722千円）
- ・特殊詐欺対策（新規）（予算額：26,453千円）
- ・交通安全施設整備（予算額：1,621,559千円）

警察体制を強化するため警察官を20人増員するとともに、振り込め詐欺等の特殊詐欺の防止対策、検挙活動を強化します。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新などの交通安全施設整備を推進します。

エ 災害に強い県土を築く

- ・大規模商業施設耐震診断費補助（新規）（予算額：8,624千円）
耐震改修促進法の改正により、平成27年末までに耐震診断と結果報告が義務づけられた大規模な小売店舗のうち中小企業が所有するものに対し、耐震診断費を補助します。
- ・地域防災拠点校耐震化推進（予算額：2,031,221千円）
「県立学校耐震改修計画」の最終年度である平成27年度において、県立学校の耐震補強工事を実施することにより、耐震化率100%を達成します。

オ 誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくり

- ・若者就職全力応援（一部新規）（予算額：133,222千円 うち2月補正133,222千円）
若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）の運営を通じて、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップによる若者の就職を支援するほか、県内へのU・Iターン就職を支援するため、首都圏及び県内大学等で構成するU・Iターン就職支援協力校制度（Gターン倶楽部）を活用し、県内企業訪問バスツアーや合同企業説明会などを実施します。
- ・特別支援学校職業自立推進（予算額：16,354千円）
特別支援学校高等部生徒の一般就労率の向上を図るため、知的特別支援学校への就労支援員の配置を増員するなど、障害者雇用を促進します。

カ 優れた群馬の環境を守り、未来へ継承する

- ・ぐんま緑の県民基金事業（予算額：910,568千円）
「ぐんま緑の県民基金」を活用して、「条件不利地等の森林整備」「ボランティア活動等の推進」「市町村提案型事業への補助」など各種事業に取り組みます。
- ・汚水処理施設整備費補助（一部新規）（予算額：854,630千円）
汚水処理人口普及率の向上を目指して、市町村が実施する汚水処理施設整備事業に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、新たに市町村と連携して補助します。

キ 地域住民の生活を支える「地域力」の強化

- ・ぐんま暮らし応援（一部新規）（予算額：19,000千円 うち2月補正19,000千円）
首都圏から本県への移住・定住を促進するため、都内において移住相談窓口の設置や移住相談会を実施します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア はばたけ群馬の経済戦略

- ・コンベンション施設整備推進（予算額：173,499千円（債務負担行為：2,327,853千円））
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、高崎競馬場跡地でのコンベンション施設の整備に向け、「コンベンション施設整備基本計画」（平成25年3月公表）の改訂や、埋蔵文化財調査などの事業用地整備、周辺道路の整備に向けた検討を行います。また、引き続き、誘致活動やコンベンション気運の醸成を行います。

- ・県産材加工地域拠点施設整備(新規)(予算額：531,236千円 うち2月補正279,134千円)
「林業県ぐんま」への飛躍をめざし、県産木材の供給・流通体制を強化するため、県産材加工処理の地域拠点新設を支援します。
- ・有害鳥獣対策(一部新規)(予算額：609,699千円)
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、鳥獣被害対策支援センターが中心となり、捕獲対策を一層強化し、農林漁業者が効果を実感できる対策を推進します。
- ・蚕糸業継承対策(一部新規)(予算額：56,250千円)
本県蚕糸業を産業として継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や市場拡大、観光蚕糸業の推進、新たな養蚕担い手の確保対策などを実施します。
- ・制度融資(一部新規)(予算額：71,103,264千円((債務負担行為：198,000千円)(中小企業振興資金特別会計))
円安による原材料高などにより引き続き厳しい経営環境にある中小企業に対し、制度融資により金融面から支援を行うほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

イ ぐんまのイメージアップ

- ・世界遺産・ぐんま絹遺産(一部新規)(予算額：17,000千円)
世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の4構成資産の保存整備に関係市町と連携し取り組むほか、国の交付金によるプレミアム付宿泊券制度を活用し、世界遺産を核とした県内全体への周遊観光を促進します。また、世界遺産や「ぐんま絹遺産」の価値を県民に再認識してもらえるような取組を実施します。
- ・上野三碑世界記憶遺産登録推進(一部新規)(予算額：6,241千円)
平成29年のユネスコ世界記憶遺産登録を目指し、上野三碑世界記憶遺産登録推進協議会の運営や普及啓発を行います。

ウ はばたけ群馬の社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進(予算額：28,667,952千円)
県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連事業(予算額：6,185,294千円)
本体工事に着工したハッ場ダムについては、政府予算案に計上された本体工事費にあわせ、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・中小私鉄等振興(予算額：242,374千円)
- ・ステーション整備(予算額：10,738千円)
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、県、沿線市町、鉄道事業者が協力して、上信電鉄高崎駅のトイレ設置などの駅及び駅周辺整備を推進します。

県政改革の推進

ア 県政改革の推進

- ・次期総合計画及び地方人口ビジョン・総合戦略の策定(予算額：7,800千円 うち2月補正：7,800千円)
現総合計画「はばたけ群馬プラン」(H23~27)が終了するため、平成28年度を初年度とする次期総合計画と、群馬の未来創生に向けた「人口ビジョン」及び「総合戦略」を、広く県民の声を聴きながら、一体的に策定します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較		平成27年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,524,036	0.2%	1,521,778	0.2%	2,258	0.1%			130	1,523,906
2 総 務 費	36,404,070	5.1%	35,541,574	5.2%	862,496	2.4%	3,242,523	748,000	2,138,502	30,275,045
3 企 画 費	4,132,810	0.6%	3,995,970	0.6%	136,840	3.4%	1,462,823	47,000	387,028	2,235,959
4 生 活 文 化 費 ス ポ ー ツ 化 費	7,026,200	1.0%	5,863,966	0.9%	1,162,234	19.8%	177,936	1,502,000	567,613	4,778,651
5 健 康 福 祉 費	137,122,090	19.2%	133,574,529	19.6%	3,547,561	2.7%	14,679,809	2,120,000	11,839,384	108,482,897
6 環 境 森 林 費	18,939,999	2.7%	19,273,659	2.8%	△333,660	△1.7%	3,315,274	4,106,000	4,884,613	6,634,112
7 労 働 費	3,031,896	0.4%	5,595,813	0.8%	△2,563,917	△45.8%	676,106		1,431,906	923,884
8 農 政 費	19,873,612	2.8%	19,362,131	2.8%	511,481	2.6%	4,707,922	773,000	3,198,643	11,194,047
9 産 業 経 済 費	6,044,973	0.8%	6,354,780	0.9%	△309,807	△4.9%	13,825		651,694	5,379,454
10 県 土 整 備 費	85,783,707	12.0%	84,765,340	12.5%	1,018,367	1.2%	21,710,731	33,678,000	11,489,416	18,905,560
11 警 察 費	42,414,185	5.9%	44,574,019	6.5%	△2,159,834	△4.8%	660,570	427,000	2,860,381	38,466,234
12 教 育 費	169,017,138	23.6%	163,146,082	24.0%	5,871,056	3.6%	30,021,028	1,712,000	6,098,116	131,185,994
13 災 害 復 旧 費	3,706,920	0.5%	3,564,501	0.5%	142,419	4.0%	2,171,257	1,087,000	1,449	447,214
14 公 債 費	106,651,976	14.9%	104,029,137	15.3%	2,622,839	2.5%			1,563,847	105,088,129
15 諸 支 出 金	74,092,388	10.3%	50,223,721	7.4%	23,868,667	47.5%				74,092,388
16 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	715,966,000	100.0%	681,587,000	100.0%	34,379,000	5.0%	82,839,804	46,200,000	47,112,722	539,813,474
財源割合(%)							11.6%	6.5%	6.5%	75.4%

注 一般財源には、臨時財政対策債47,600,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	363,509,772	50.8%	356,249,432	52.3%	7,260,340	2.0%
1 人 件 費	228,441,486	31.9%	226,306,023	33.2%	2,135,463	0.9%
2 扶 助 費	28,765,392	4.0%	26,197,251	3.9%	2,568,141	9.8%
3 公 債 費	106,302,894	14.8%	103,746,158	15.2%	2,556,736	2.5%
投 資 的 経 費	113,566,409	15.9%	112,458,246	16.5%	1,108,163	1.0%
4 普 通 建 設 事 業 費	109,859,489	15.4%	108,893,745	16.0%	965,744	0.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,706,920	0.5%	3,564,501	0.5%	142,419	4.0%
そ の 他 経 費	238,889,819	33.3%	212,879,322	31.2%	26,010,497	12.2%
6 物 件 費	24,662,889	3.4%	25,496,780	3.7%	△833,891	△3.3%
7 維 持 補 修 費	6,743,448	0.9%	5,984,351	0.9%	759,097	12.7%
8 補 助 費 等	194,250,117	27.1%	167,512,017	24.6%	26,738,100	16.0%
9 積 立 金	4,075,524	0.6%	3,622,777	0.5%	452,747	12.5%
10 投 資 及 び 出 資 金	50,000	0.0%	66,000	0.0%	△16,000	△24.2%
11 貸 付 金	4,892,598	0.7%	5,125,450	0.8%	△232,852	△4.5%
12 繰 出 金	4,015,243	0.6%	4,871,947	0.7%	△856,704	△17.6%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	715,966,000	100.0%	681,587,000	100.0%	34,379,000	5.0%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成27年度当初予算額は、11会計合計で1,792億6,034万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,666億5,520万円に比べて126億514万円の増となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計

県有地や県有施設を活用して、太陽光など新エネルギーによる発電事業を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成27年度	平成26年度	比 較		平成27年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	405,898	501,938	96,040	19.1%			155,898	250,000
農 業 改 良 資 金	79,553	78,184	1,369	1.8%			58,756	20,797
県有模範林施設費	79,284	63,055	16,229	25.7%	168		62,451	16,665
小規模企業者等設備 導入資金助成費	232,981	372,048	139,067	37.4%			207,830	25,151
用 地 先 行 取 得	810,909	3,206,979	2,396,070	74.7%		300,000	303,935	206,974
収 入 証 紙	6,581,882	6,536,816	45,066	0.7%			6,232,010	349,872
林 業 改 善 資 金	563,802	423,244	140,558	33.2%			304,744	259,058
流 域 下 水 道 事 業 費	10,330,735	10,618,201	287,466	2.7%	2,232,500	826,000	7,272,235	
公 債 管 理	89,069,878	68,674,984	20,394,894	29.7%		65,332,000	23,737,762	116
中 小 企 業 振 興 資 金	71,103,264	76,101,886	4,998,622	6.6%			71,103,264	
新 エ ネ ル ギ ー	2,157	77,864	75,707	97.2%			2,157	
合 計	179,260,343	166,655,199	12,605,144	7.6%	2,232,668	66,458,000	109,441,042	1,128,633

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

平成26年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成26年度一般会計の最終予算額は、6,939億2,877万円となりました。

2 予算の補正状況

平成26年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成26年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第5号）（11月21日 知事専決処分）

補正予算規模：9億8,904万円

主な内容

- ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 9億8,904万円
（11月21日に衆議院が解散されたことに伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の経費）

（2）補正予算（第6号）（12月15日 議会補正）

補正予算規模：43億7,688万円

主な内容

- 給与改定 22億2,960万円
 - ・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額等
 - 地域医療介護総合確保基金事業 21億4,589万円
 - ・医療介護総合確保推進法に基づき基金を設置し、在宅医療・介護サービスの充実や医療従事者等の確保・養成などに係る事業を実施
 - ウィルス性肝炎患者等重症化予防推進 140万円
 - 債務負担行為の補正
 - ・中小企業向けのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結など
- ゼロ県債：平成26年度に支出のない県の債務負担行為

（3）補正予算（第7号）（2月3日 知事専決処分）

補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

主な内容

経済対策として、ゼロ県債、ゼロ国債について早期に予算化し、工事の前倒し発注を実施

ゼロ国債：国が債務負担行為を設定した補助公共事業に係る平成26年度に支出のない県の債務負担行為

（4）補正予算（第8号）（3月12日 議会補正）

補正予算規模：303億7,891万円

主な内容

- 国補正関連 76億2,537万円
 - ・地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 25億8,500万円
 - ・地域消費喚起・生活支援型 16億8,000万円
 - ・地方創生先行型 9億 500万円
 - ・公共事業 36億7,276万円
 - ・その他 13億6,761万円
 - ・心身障害児（者）施設整備費補助 3億7,130万円
 - ・森林整備加速化・林業再生 4億6,772万円
 - ・担い手への農地集積・集約化 4億8,159万円
 - ・新規就農者確保 4,700万円
- 事業費確定等に伴う減額 380億428万円

(5) 補正予算 (第 9 号) (3 月 3 1 日 知事専決処分)

補正予算規模： 1 1 7 億 3 , 6 0 8 万円

主な内容

・公共事業 (補助・単独)	3 1 億	4 3 9 万円)
・職員給与費	1 7 億 5 , 3 9 1 万円		
・その他の不用額等	6 8 億 7 , 7 7 8 万円		

3 予算の執行状況

平成 2 6 年度予算の平成 2 7 年 3 月 3 1 日までの執行状況は、第 9 表及び第 1 0 表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、一般公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成 2 6 年度末の現在高見込みは、1 兆 1 , 8 5 9 億 8 9 8 万円で、前年同期に比べて 1 7 8 億 6 , 6 8 2 万円 (1 . 5 %) 増加しました。

なお、一時借入金については、平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在ありません。

第7表 平成26年度一般会計の補正状況（歳入）

科 目	当初予算		第1号 議会補正 3月19日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 6月16日	第4号 議会補正 10月7日	第5号 知事専決 11月21日	第6号 議会補正 12月15日	第7号 知事専決 2月3日	第8号 議会補正 3月12日	第9号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比										予算額	構成比
1 県 税	212,600,000	31.2%						566,447		5,400,000		218,566,447	31.5%
2 地方消費税清算金	45,100,000	6.6%								970,000	2,173	46,072,173	6.6%
3 地方譲与税	36,100,000	5.3%								3,100,000	112,694	39,312,694	5.7%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%								81,432		781,432	0.1%
5 地方交付税	128,400,000	18.8%	4,470,000	5,813,000	24,241			1,970,222		△9,572,658	1,520,474	132,625,279	19.1%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%									△50,215	849,785	0.1%
7 分担金及び負担金	7,686,155	1.2%				△436,180				△2,667,354	△85,242	4,497,379	0.6%
8 使用料及び手数料	10,914,627	1.6%								△107,202	57,771	10,865,196	1.6%
9 国庫支出金	78,716,487	11.5%	10,853,000	15,958,954		2,504,890	989,035	1,391,565		△10,013,878	△2,476,994	97,923,059	14.1%
10 財産収入	1,564,857	0.3%				△53,790				△33,907	55,512	1,532,672	0.2%
11 寄附金	7,016					3,000				170,444	△425	180,035	
12 繰入金	41,031,106	6.0%	1,999,000	2,641,702		267,318		448,644		△7,902,939	△11,476,766	27,008,065	4.0%
13 繰越金	10,000			61,192		2,535,095				144,349		2,750,636	0.4%
14 諸収入	18,056,752	2.7%				80,417				△804,596	△506,060	16,826,513	2.4%
15 県 債	99,800,000	14.6%				2,369,000				△9,142,600	1,111,000	94,137,400	13.6%
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	24,474,848	24,241	7,269,750	989,035	4,376,878		△30,378,909	△11,736,078	693,928,765	100.0%
内 自主財源	336,970,513	49.4%	1,999,000	2,702,894		2,395,860		1,015,091		△4,831,205	△11,953,037	328,299,116	47.3%
訳 依存財源	344,616,487	50.6%	15,323,000	21,771,954	24,241	4,873,890	989,035	3,361,787		△25,547,704	216,959	365,629,649	52.7%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%											101.8%	

債務負担行為のみ

注1 内訳の依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第7号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第8表 平成26年度一般会計の補正状況（歳出）

科 目	当初予算		第1号 議会補正 3月19日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 6月16日	第4号 議会補正 10月7日	第5号 知事専決 11月21日	第6号 議会補正 12月15日	第7号 知事専決 2月3日	第8号 議会補正 3月12日	第9号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比										予算額	構成比
1 議 会 費	1,521,778	0.2%						11,918		△65,662	△12,023	1,456,011	0.2%
2 総 務 費	35,311,876	5.5%			24,241	1,375,319	989,035	65,088		△1,629,817	△801,363	35,334,379	5.1%
3 企 画 費	4,373,382	0.4%		11,829		26,854		13,190		△472,709	△69,807	3,882,739	0.6%
4 生活文化スポーツ費	5,985,672	0.7%		35,159		39,395		17,800		△97,906	△295,561	5,684,559	0.8%
5 健康福祉費	133,452,823	19.3%		794,935		871,290		2,220,303		△2,595,105	△2,862,100	131,882,146	18.9%
6 環境森林費	19,136,218	2.6%				160,000		31,215		△2,381,645	△564,478	16,381,310	2.4%
7 労 働 費	5,595,813	1.1%				2,457		8,707		△1,058,446	△147,487	4,401,044	0.6%
8 農 政 費	19,362,131	2.9%	17,322,000	23,632,925		156,135		70,295		△17,989,444	△371,485	42,182,557	6.1%
9 産業経済費	6,344,507	1.0%				58,000		15,898		1,412,677	△221,002	7,610,080	1.1%
10 県土整備費	84,765,340	12.7%				4,484,000		65,678		△2,069,339	△2,172,137	85,073,542	12.3%
11 警 察 費	44,574,019	6.3%				54,000		334,403		△513,108	△291,829	44,157,485	6.4%
12 教 育 費	163,146,082	24.6%				42,300		1,522,383		△424,796	△1,555,385	162,730,584	23.5%
13 災害復旧費	3,564,501	0.5%								△1,524,408	△1,106,449	933,644	0.1%
14 公 債 費	104,029,137	15.1%								△2,349,859	△959,528	100,719,750	14.5%
15 諸 支 出 金	50,223,721	7.1%								1,380,658	△305,444	51,298,935	7.4%
16 予 備 費	200,000											200,000	
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	24,474,848	24,241	7,269,750	989,035	4,376,878		△30,378,909	△11,736,078	693,928,765	100.0%
当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.0%											101.8%	

債務負担行為のみ

注 第7号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第9表 平成26年度一般会計収入の状況

(平成27年3月31日現在)

(収 入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (○印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	218,566,447	73,627,881	41,647,332	57,181,218	37,313,719	209,770,150	8,796,297	95.98%
2 地方消費税清算金	46,072,173	11,559,426	13,738,243	7,885,102	12,889,403	46,072,174	○ 1	100.00%
3 地方譲与税	39,312,694	2,681,220	5,220,706	16,081,912	15,328,856	39,312,694		100.00%
4 地方特例交付金	781,432	384,475	369,957	27,000		781,432		100.00%
5 地方交付税	132,625,279	63,883,962	32,629,529	34,015,806	2,095,982	132,625,279		100.00%
6 交通安全対策特別交付金	849,785		412,950		436,835	849,785		100.00%
7 分担金及び負担金	4,721,268	74,920	257,712	808,219	2,774,436	3,915,287	805,981	82.93%
8 使用料及び手数料	10,865,196	2,753,546	1,672,077	3,327,281	2,468,596	10,221,500	643,696	94.08%
9 国庫支出金	116,012,561	12,415,870	8,311,439	23,162,925	44,521,254	88,411,488	27,601,073	76.21%
10 財産収入	1,532,672	343,278	593,710	259,127	224,528	1,420,643	112,029	92.69%
11 寄附金	180,035	4,616	954	14,263	160,083	179,916	119	99.93%
12 繰入金	29,371,016	778,919	59,717	969,957	3,003,531	4,812,124	24,558,892	16.38%
13 繰越金	8,177,911	8,177,912				8,177,912	○ 1	100.00%
14 諸収入	17,252,076	1,908,256	2,344,046	3,154,262	6,989,124	14,395,688	2,856,388	83.44%
15 県債	115,015,400	10,000,000		39,700,000	20,567,000	70,267,000	44,748,400	61.09%
計	741,335,945	188,594,281	107,258,372	186,587,072	148,773,347	631,213,072	110,122,873	85.15%

注 予算額には、平成25年度から平成26年度への繰越分を含みます。

第10表 平成26年度一般会計支出の状況

(平成27年3月31日現在)

(支 出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,456,011	402,918	270,474	419,499	308,239	1,401,130	54,881	96.23%
2 総務費	35,452,959	4,487,429	5,390,554	10,314,933	8,075,579	28,268,495	7,184,464	79.74%
3 企画費	3,970,612	1,124,159	589,641	838,810	737,195	3,289,805	680,807	82.85%
4 生活文化費	5,686,868	1,296,710	1,479,002	1,235,055	975,899	4,986,666	700,202	87.69%
5 健康福祉費	133,700,652	17,114,986	26,728,572	23,865,305	36,800,095	104,508,958	29,191,694	78.17%
6 環境森林費	21,017,277	3,162,716	2,610,915	4,390,502	4,676,015	14,840,148	6,177,129	70.61%
7 労働費	4,401,044	748,991	484,514	670,072	1,241,978	3,145,555	1,255,489	71.47%
8 農政費	43,785,954	2,575,281	2,898,991	4,055,593	11,355,159	20,885,024	22,900,930	47.70%
9 産業経費	7,610,080	1,097,760	1,312,047	1,366,321	1,544,735	5,320,863	2,289,217	69.92%
10 県土整備費	120,823,496	13,821,848	18,304,841	21,112,602	26,623,952	79,863,243	40,960,253	66.10%
11 警察費	44,157,485	10,048,920	8,428,547	12,010,577	9,344,541	39,832,585	4,324,900	90.21%
12 教育費	165,458,919	39,702,806	34,511,501	46,038,499	29,892,425	150,145,231	15,313,688	90.74%
13 災害復旧費	1,620,764	235,862	333,177	368,628	250,746	1,188,413	432,351	73.32%
14 公債費	100,719,750	36,512,059	18,607,800	26,885,189	18,712,161	100,717,209	2,541	100.00%
15 諸支出金	51,298,935	11,384,399	15,014,694	8,567,369	16,332,471	51,298,933	2	100.00%
16 予備費	175,139						175,139	0.00%
計	741,335,945	143,716,844	136,965,270	162,138,954	166,871,190	609,692,258	131,643,687	82.24%

注 予算額には、平成25年度から平成26年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 平成26年度県税税目別構成表

(平成27年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	83,195,197	38.1%	90,111,405	39.6%	85,045,057	38.4%
個 人	67,692,968	31.0%	73,486,394	32.3%	68,450,670	30.9%
法 人	14,494,101	6.6%	15,667,688	6.9%	15,637,064	7.1%
利 子 割	1,008,128	0.5%	957,323	0.4%	957,323	0.4%
事 業 税	47,642,046	21.8%	49,027,690	21.6%	48,888,207	22.1%
個 人	1,611,217	0.7%	1,748,562	0.8%	1,658,330	0.7%
法 人	46,030,829	21.1%	47,279,128	20.8%	47,229,877	21.4%
地 方 消 費 税	25,878,854	11.9%	23,898,395	10.5%	23,898,395	10.8%
不 動 産 取 得 税	5,100,954	2.3%	6,214,604	2.7%	6,014,430	2.7%
県 た ば こ 税	2,452,005	1.1%	2,469,293	1.1%	2,469,293	1.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,408,851	0.6%	1,334,664	0.6%	1,334,664	0.6%
自 動 車 取 得 税	1,754,032	0.8%	1,730,748	0.8%	1,730,748	0.8%
軽 油 引 取 税	16,356,545	7.5%	17,225,744	7.6%	17,225,744	7.8%
自 動 車 税	34,738,792	15.9%	35,142,937	15.5%	34,625,437	15.7%
鉦 区 税	1,376	0.0%	1,679	0.0%	1,679	0.0%
狩 猟 税	37,794	0.0%	38,719	0.0%	38,719	0.0%
(旧法税) 軽油引取税	1	0.0%		0.0%		0.0%
合 計	218,566,447	100.0%	227,195,878	100.0%	221,272,373	100.0%
県民一世帯当たり額	279,732 円/世帯		290,776 円/世帯		283,195 円/世帯	
県民一人当たり額	110,909 円/人		115,288 円/人		112,282 円/人	

注. 人口及び世帯は、平成27年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。
(世帯数：781,342世帯、人口：1,970,685人)

第12表 平成26年度・平成25年度県税税目別比較表

(平成27年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合 (%)		
	平成26年度	平成25年度	比 較	平成26年度	平成25年度	比 較	平成26年度	平成25年度	比 較	平成26年度	平成25年度	比 較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	83,195,197	77,338,091	5,857,106	90,111,405	83,177,725	6,933,680	85,045,057	77,627,689	7,417,368	94.38	93.33	1.05
個 人	67,692,968	66,236,021	1,456,947	73,486,394	71,904,344	1,582,050	68,450,670	66,394,618	2,056,052	93.15	92.34	0.81
法 人	14,494,101	10,215,678	4,278,423	15,667,688	10,118,593	5,549,095	15,637,064	10,078,283	5,558,781	99.80	99.60	0.20
利 子 割	1,008,128	886,392	121,736	957,323	1,154,788	△197,465	957,323	1,154,788	△197,465	100.00	100.00	0.00
事 業 税	47,642,046	35,778,343	11,863,703	49,027,690	37,353,932	11,673,758	48,888,207	37,173,530	11,714,677	99.72	99.52	0.20
個 人	1,611,217	1,412,039	199,178	1,748,562	1,683,325	65,237	1,658,330	1,581,789	76,541	94.84	93.97	0.87
法 人	46,030,829	34,366,304	11,664,525	47,279,128	35,670,607	11,608,521	47,229,877	35,591,741	11,638,136	99.90	99.78	0.12
地 方 消 費 税	25,878,854	21,991,876	3,886,978	23,898,395	21,645,210	2,253,185	23,898,395	21,645,210	2,253,185	100.00	100.00	0.00
不 動 産 取 得 税	5,100,954	4,594,741	506,213	6,214,604	5,383,620	830,984	6,014,430	5,051,241	963,189	96.78	93.83	2.95
県 た ば こ 税	2,452,005	2,606,835	△154,830	2,469,293	2,728,924	△259,631	2,469,293	2,728,924	△259,631	100.00	100.00	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,408,851	1,383,837	25,014	1,334,664	1,405,112	△70,448	1,334,664	1,405,112	△70,448	100.00	100.00	0.00
自 動 車 取 得 税	1,754,032	3,746,879	△1,992,847	1,730,748	3,735,253	△2,004,505	1,730,748	3,735,253	△2,004,505	100.00	100.00	0.00
軽 油 引 取 税	16,356,545	16,700,044	△343,499	17,225,744	17,395,721	△169,977	17,225,744	17,395,721	△169,977	100.00	100.00	0.00
自 動 車 税	34,738,792	35,308,311	△569,519	35,142,937	35,720,962	△578,025	34,625,437	35,089,161	△463,724	98.53	98.23	0.30
鉦 区 税	1,376	2,112	△736	1,679	1,873	△194	1,679	1,873	△194	100.00	100.00	0.00
狩 猟 税	37,794	48,690	△10,896	38,719	41,232	△2,513	38,719	41,232	△2,513	100.00	100.00	0.00
(旧法税) 軽油引取税	1	241	△240			0			0	-	-	-
合 計	218,566,447	199,500,000	19,066,447	227,195,878	208,589,564	18,606,314	221,272,373	201,894,946	19,377,427	97.39	96.79	0.60

第13表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成27年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成26年度末見込		平成25年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	648,379,792	54.6%	666,090,273	57.0%	17,710,481	2.7%
(1) 土 木	413,723,080	34.9%	423,422,910	36.3%	9,699,830	2.3%
(2) 農 林 水 産	93,866,045	7.9%	99,543,267	8.5%	5,677,222	5.7%
(3) 教 育	68,484,434	5.8%	69,135,727	5.9%	651,293	0.9%
(4) 公 営 住 宅	12,430,324	1.0%	13,080,207	1.1%	649,883	5.0%
(5) そ の 他	59,875,909	5.0%	60,908,162	5.2%	1,032,253	1.7%
2 災 害 復 旧 債	2,113,334	0.2%	2,125,116	0.2%	11,782	0.6%
(1) 土 木	2,113,334	0.2%	2,125,116	0.2%	11,782	0.6%
3 そ の 他	45,674,460	3.9%	50,121,863	4.3%	4,447,403	8.9%
(1) 減 税 補 て ん 債	18,773,629	1.6%	20,679,222	1.8%	1,905,593	9.2%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,636,208	0.1%	2,248,579	0.2%	612,371	27.2%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	21,841,623	1.9%	23,282,062	2.0%	1,440,439	6.2%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	3,423,000	0.3%	3,912,000	0.3%	489,000	12.5%
小 計	696,167,585	58.7%	718,337,252	61.5%	22,169,667	3.1%
4 臨 時 財 政 対 策 債	489,741,399	41.3%	449,704,915	38.5%	40,036,484	8.9%
合 計	1,185,908,984	100.0%	1,168,042,167	100.0%	17,866,817	1.5%

注：現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成27年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成26年度末見込		平成25年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	150,401,750	12.7%	175,218,991	15.0%	24,817,241	14.2%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	7,597,115	0.7%	9,624,295	0.8%	2,027,180	21.1%
旧 郵 政 簡 保 保 険	4,633,795	0.4%	5,325,224	0.5%	691,429	13.0%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30,594,573	2.6%	34,071,252	2.9%	3,476,679	10.2%
国 の 予 算 貸 付 等	5,693,733	0.5%	5,814,000	0.5%	120,267	2.1%
市 中 銀 行	599,241,304	50.5%	588,289,290	50.4%	10,952,014	1.9%
農 林 系 金 融 機 関	9,876,540	0.8%	11,045,200	0.9%	1,168,660	10.6%
そ の 他 金 融 機 関	102,188,400	8.6%	86,174,880	7.4%	16,013,520	18.6%
保 険 会 社	2,950,200	0.2%	3,000,000	0.3%	49,800	1.7%
市 場 公 募 債	272,666,661	23.0%	249,199,997	21.3%	23,466,664	9.4%
共 済 組 合 等	64,913	0.0%	279,038	0.0%	214,125	76.7%
合 計	1,185,908,984	100.0%	1,168,042,167	100.0%	17,866,817	1.5%

注：現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

Ⅲ 平成26年度下半期の財政状況(特別会計)

平成26年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 平成26年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 3月19日	議会補正 10月7日	議会補正 3月12日	知事専決 3月31日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	501,938		45,000			546,938
農業改良資金	78,184			△7	1,087	79,264
県有模範林施設費	63,055			△768	△2,341	59,946
小規模企業者等設備導入資金助成費	372,048			△32,132	1,047	340,963
用地先行取得	3,206,979			△2,206,379		1,000,600
収入証紙	6,536,816				△670,009	5,866,807
林業改善資金	423,244				△151,745	271,499
流域下水道事業費	10,618,201			△2,076,248	△132,966	8,408,987
公債管理	68,674,984			△169,699	68,703	68,573,988
中小企業振興資金	76,101,886	400,000	72,464	△1,518,747	△6,311,685	68,743,918
新エネルギー	77,864			△1,230	△5,665	70,969
合計	166,655,199	400,000	117,464	△6,005,210	△7,203,574	153,963,879

第16表 平成26年度特別会計収入及び支出の状況

(平成27年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A)-(B) ○印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計(B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	546,938	496,477	81,054	577,531	○ 30,593	105.59%
	支出		222,032	62,773	284,805	262,133	52.07%
農業改良資金	収入	79,264	68,790	31,584	100,374	○ 21,110	126.63%
	支出		22,881	43,065	65,946	13,318	83.20%
県有模範林施設費	収入	59,946	63,113	26,021	89,134	○ 29,188	148.69%
	支出		12,644	40,410	53,054	6,892	88.50%
小規模企業者等設備導入資金助成費	収入	340,963	350,003	112,708	462,711	○ 121,748	135.71%
	支出		221,012	95,175	316,187	24,776	92.73%
用地先行取得	収入	1,000,600	909,480	38	909,518	91,082	90.90%
	支出		393,815	458,915	852,730	147,870	85.22%
収入証紙	収入	5,866,807	2,865,745	2,711,490	5,577,235	289,572	95.06%
	支出		2,312,155	2,689,903	5,002,058	864,749	85.26%
林業改善資金	収入	271,499	930,077	204,198	1,134,275	○ 862,776	417.78%
	支出		180,030	90,157	270,187	1,312	99.52%
流域下水道事業費	収入	9,949,789	4,544,966	3,821,126	8,366,092	1,583,697	84.08%
	支出		2,654,788	4,668,890	7,323,678	2,626,111	73.61%
公債管理	収入	68,573,988	21,833,516	46,740,739	68,574,255	○ 267	100.00%
	支出		20,890,370	47,114,818	68,005,188	568,800	99.17%
中小企業振興資金	収入	68,743,918	137,488	68,481,009	68,618,497	125,421	99.82%
	支出		66,876,006	1,741,790	68,617,796	126,122	99.82%
新エネルギー	収入	70,969	1,019	69,858	70,877	92	99.87%
	支出		11,022	37,943	48,965	22,004	68.99%

注 予算額には、平成25年度から平成26年度への繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成26年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		26年度末(A)	25年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行 政 財 産 (㎡)	44,192,136	44,188,849	3,287	
	普 通 財 産 (㎡)	39,461,659	39,459,066	2,593	
	計 (㎡)	83,653,795	83,647,915	5,880	
	内 訳	山 林 (㎡)	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
宅地・その他 (㎡)		21,266,325	21,260,445	5,880	
2 建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,872,170	2,861,803	10,367	
	普 通 財 産 (㎡)	60,842	70,385	9,543	
	計 (㎡)	2,933,012	2,932,188	824	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,843,109	2,840,909	2,200
		木 造 (㎡)	89,903	91,279	1,376
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)	820,310	814,644	5,666		
内 訳	県 有 林 (m ³)	811,886	802,520	9,366	
	分 収 林 (m ³)	8,424	12,124	3,700	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	211,447	840,663	629,216	
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)	202	168	34		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	株 券 (千円)	764,669	764,669		
8 基 金 (総額) (千円)	89,120,340	104,661,704	15,541,364		
9 出 資 金 (総額) (千円)	19,314,215	19,351,196	36,981		

第2 群馬県公営企業の業務状況

{企業局の部}

平成27年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・火力・風力・太陽光の合わせて35発電所を稼働させており、平成28年3月には、水力の田沢発電所（仮称）の運転開始を予定しています。また、八ッ場発電所（仮称）の建設に着手します。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	31か所	年間目標供給量	779,173,000kWh
年間電力料金	6,212,915千円		

イ 火力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	38,030,000kWh
年間電力料金	532,652千円		

ウ 風力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	228,900kWh
年間電力料金	5,439千円		

エ 太陽光発電

発電所数	2か所	年間目標供給量	3,864,000kWh
年間電力料金	164,138千円		

合計

発電所数	35か所	年間目標供給量	821,295,900kWh
年間電力料金	6,915,144千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア 八ッ場発電所建設事業

総事業費	6,500,000千円	平成27年度	737,036千円
最大出力	11,700kW		

イ 田沢発電所建設事業

総事業費	3,500,000千円	平成27年度	2,244,497千円
最大出力	2,000kW		

ウ 既設発電所の設備改良事業 1,217,402千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業収益	7,075,466	電気事業費用	6,522,005
	営業収益	6,928,689	営業費用	6,292,071
	財務収益	20,782	財務費用	66,869
	営業外収益	101,995	営業外費用	63,065
	特別利益	24,000	予備費	100,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	電気事業資本的収入	2,440,918	電気事業資本的支出	6,463,823
	長期貸付金償還金	910,419	建設改良費	4,198,935
	投資有価証券償還金	1,499,000	企業債償還金	306,888
	固定資産売却代金	31,499	出資金及び貸付金	1,633,000
			利益剰余金繰出金	225,000
			予備費	100,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,548,320m ³
		年間給水料金	571,052千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	97事業所	年間協定給水量	34,230,516m ³
		年間給水料金	1,256,688千円

合計

給水事業所数	105事業所	年間協定給水量	75,778,836m ³
		年間給水料金	1,827,740千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 東毛地区建設事業(ハッ場ダム関連負担金)

総事業費	2,274,341千円	平成27年度	71,738千円
------	-------------	--------	----------

イ 既設工業用水道施設の設備改良事業

78,906千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 入 ・ 支 出	工業用水道事業収益	2,247,554	工業用水道事業費用	2,421,152
	営 業 収 益	1,827,740	営 業 費 用	2,053,993
	営 業 外 収 益	357,439	営 業 外 費 用	337,159
	特 別 利 益	62,375	予 備 費	30,000
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	148,516	工業用水道事業資本的支出	1,346,599
	補 助 金	15,000	建 設 改 良 費	182,943
	他会計からの長期借入金	133,000	企 業 債 償 還 金	668,244
	雑 収 入	516	他会計からの長期借入金償還金	443,412
			国庫補助金返還金	2,000
		予 備 費	50,000	

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県中央第一、新田山田、東部地域及び県中央第二の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水市町村数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 県中央第一水道

給水市町村数	2市1町1村	年間協定給水量	45,556,020m ³
		年間給水料金	2,460,023千円

イ 新田山田水道

給水市町村数	2市	年間協定給水量	8,448,012m ³
		年間給水料金	976,251千円

ウ 東部地域水道

給水市町村数	2市5町	年間協定給水量	9,197,580m ³
		年間給水料金	1,062,867千円

エ 県中央第二水道

給水市町村数	4市1町	年間協定給水量	20,160,012m ³
		年間給水料金	2,329,688千円

合 計

給水市町村数	8市7町1村	年間協定給水量	83,361,624m ³
		年間給水料金	6,828,829千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県中央第一地区3系浄水処理施設建設費

総事業費	5,597,000千円	平成27年度	2,422,000千円
------	-------------	--------	-------------

イ 東部地区建設費(ハッ場ダム関連負担金)

総事業費	4,575,521千円	平成27年度	107,665千円
------	-------------	--------	-----------

ウ 県央第二地区建設費（ハッ場ダム関連負担金）

総事業費 8,972,735千円 平成27年度 252,538千円

エ 既設水道施設の設備改良事業 675,096千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	7,594,482	水道事業費用	6,359,771
	営業収益	6,924,528	営業費用	5,658,961
	営業外収益	582,909	営業外費用	600,810
	特別利益	87,045	予備費	100,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業資本的収入	3,346,000	水道事業資本的支出	7,199,850
	企業債	150,000	建設改良費	3,806,867
	補助金	75,000	企業債償還金	1,554,847
	出資金	50,000	出資金及び貸付金	1,500,000
	長期貸付金償還金	75,000	他会計からの長期借入金償還金	235,136
	投資有価証券償還金	2,996,000	国庫補助金返還金	3,000
			予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得・造成・分譲、住宅団地の分譲及びニュータウンの造成・分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲等

ア 分譲収益	4,074,610千円		
伊勢崎宮郷地区		即金分譲	60,000m ²
城の岡地区		即金分譲	577m ²
千代田上中森地区		即金分譲	5,958m ²
太田リサーチパーク地区		即金分譲	5,765m ²
長野原地区		即金分譲	13,019m ²
多田山北地区		即金分譲	11,361m ²
多田山南地区		即金分譲	113,000m ²
合計			209,680m ²
イ ニュータウン土地売却収益	1,657,069千円		
海老瀬第一地区		即金分譲	21,158m ²
産業地区		即金分譲	61,858m ²
合計			83,016m ²

(2) 主要な建設改良事業

ア 土地造成費	3,819,927千円		
伊勢崎宮郷地区	全体面積	580,000m ²	
多田山南地区	全体面積	197,000m ²	
明和西地区	全体面積	52,000m ²	
T地区	全体面積	155,000m ²	
W地区	全体面積	193,000m ²	
合計		1,177,000m ²	
イ ニュータウン建設費	516,558千円		
板倉地区	全体面積	2,180,000m ²	

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 入 ・ 支 出	土地造成事業収益	4,122,673	土地造成事業費用	3,863,307
	営業収益	4,094,490	営業費用	3,824,371
	営業外収益	28,183	営業外費用	18,936
			予備費	20,000
	ニュータウン事業収益	1,731,743	ニュータウン事業費用	1,714,562
	営業収益	1,699,887	営業費用	1,694,562
	営業外収益	496	予備費	20,000
	特別利益	31,360		

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 本 的 収 入 ・ 支 出	土地造成事業資本的収入	652,147	土地造成事業資本的支出	4,208,058
	企業債	477,000	土地造成費	3,819,927
	受託工事収入	168,000	開発調査費	50,000
	貸付金償還金	1,391	業務設備整備費	540
	雑収入	5,756	企業債償還金	286,200
			出資金及び貸付金	1,391
			予備費	50,000
	ニュータウン事業資本的収入	448,016	ニュータウン事業資本的支出	791,746
	企業債	434,000	ニュータウン建設費	516,558
	貸付金償還金	13,987	企業債償還金	211,201
	雑収入	29	出資金及び貸付金	13,987
			予備費	50,000

<5> 駐車場事業

この事業は、ウエストパーク1000（高崎市）の経営を行うものです。
 予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)年間駐車台数及び駐車料金

年間駐車台数	214,900台
駐車料金	80,415千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	駐車場事業収益	134,081	駐車場事業費用	134,081
	営業収益	80,415	営業費用	130,246
	営業外収益	43,264	営業外費用	3,835
	特別利益	10,402		

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	駐車場事業資本的収入	110,832	駐車場事業資本的支出	138,194
	雑収入	110,832	他会計からの長期借入金償還金	134,194

<6> 施設管理事業

この事業は、平成27年度に団地造成事業から群馬ヘリポ - ト格納庫の賃貸及び群馬県公社総合ビルの賃貸並びに県営ゴルフ場の経営を分離し、新たに施設管理事業として運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	42,083千円
賃貸棟数	3棟
イ ビル賃貸収益	149,895千円
賃貸面積	4,571㎡
ウ ゴルフ場使用収益	777,600千円
施設数	5施設
年間利用者数	250,000人

(2)主要な建設改良事業

ア ゴルフ場設備整備費			
玉村ゴルフ場クラブハウス建替	延床面積	1,554㎡	
総事業費	680,000千円	平成27年度	230,500千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	格納庫事業収益	42,338	格納庫事業費用	18,444
	営業収益	42,083	営業費用	18,417
	営業外収益	255	営業外費用	27
	賃貸ビル事業収益	175,756	賃貸ビル事業費用	170,587
	営業収益	170,256	営業費用	170,587
	営業外収益	5,500		
	ゴルフ場事業収益	778,357	ゴルフ場事業費用	638,511
	営業収益	777,600	営業費用	600,069
	営業外収益	757	営業外費用	38,442
資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			格納庫事業資本的支出	9,750
			他会計からの長期借入金償還金	6,750
			予備費	3,000
			賃貸ビル事業資本的支出	5,000
			予備費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	485,489
			建設改良費	311,560
			他会計からの長期借入金償還金	161,929
			予備費	12,000

平成26年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力㈱に卸売供給するものです。36発電所（水力32、汽力1、風力1及び太陽光2）が稼働し、その最大出力合計は249,320kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成26年度下半期供給電力量		供給率	料金収入額
	目 標	実 績		
水 力 発 電	267,564,000kWh	301,261,959kWh	112.6%	2,963,014,626円
汽 力 発 電	15,966,000kWh	14,824,500kWh	92.9%	231,360,190円
風 力 発 電	156,400kWh	132,295kWh	84.6%	3,143,327円
太 陽 光 発 電	1,516,000kWh	1,929,595kWh	127.3%	82,010,229円
合 計	285,202,400kWh	318,148,349kWh	111.6%	3,279,528,372円

(2) 建設

水力発電所の田沢発電所（仮称）について、平成27年度末の運転開始に向けて建設を進めました。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、下久保発電所及び下久保第二発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、浜川市周辺の7社8工場に給水する浜川工業用水道及び東毛地域の3市5町88社97工場に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成26年度 下半期給水契約 (m^3)	給 水 実 績		給水率
		平成26年度下半期 (m^3)	料金収入額 (円)	
浜川工業用水道	20,660,640	15,023,378	283,987,123	72.7%
東毛工業用水道	16,976,285	7,946,237	629,188,248	46.8%

(2) 建設

東毛工業用水道のハツ場ダム負担金支出及び監視制御装置更新外工事等を実施しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、太田市及びみどり市に給水する新田山田水道、館林市等7市町に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成26年度 下半期給水計画 (m^3)	給 水 実 績		給水率
		平成26年度下半期 (m^3)	料金収入額 (円)	
県央第一水道	22,544,340	22,041,674	1,220,636,347	97.8%
新田山田水道	4,200,924	3,990,443	478,284,879	95.0%
東部地域水道	4,573,660	4,524,552	529,982,178	98.9%
県央第二水道	10,024,924	9,922,691	1,147,075,982	99.0%

(2) 建設

ハツ場ダム負担金を支出するとともに県央第一水道下流調整池連絡管設置工事及び東部地域水道監視制御設備更新外工事等を実施しました。

4 団地造成事業

(1) 土地造成事業

この事業は、産業団地の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 735.65 m^2 住宅用地 735.65 m^2 ふれあいタウンちよだ（住宅）

(2) ニュータウン事業

この事業は、都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成26年度下期は、産業団地及び朝日野四丁目地区の宅地分譲を行いました。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 31,840.20 m^2 産業用地 31,599.88 m^2 、住宅用地 240.32 m^2

(3) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	26年度下半期実績
賃貸借契約数	4件
短期賃貸利用	1件
賃 貸 収 益	19,444千円

(4) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	26年度下半期実績
入居団体数	25団体
賃 貸 収 益	42,695千円

(5) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比
	平成25年度下半期(A)	平成26年度下半期(B)	B/A × 100
上 武 ゴ ル フ 場	23,006人	22,633人	98.4%
玉 村 ゴ ル フ 場	24,133人	28,187人	116.8%
前 橋 ゴ ル フ 場	22,438人	23,571人	105.0%
板 倉 ゴ ル フ 場	24,119人	24,210人	100.4%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	23,094人	23,002人	99.6%

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

区 分		実 績		前年同期比
		平成25年度下半期(A)	平成26年度下半期(B)	B/A × 100
ウエストパーク 1000	利用台数	133,308台	113,637台	85.2%
	料 金	47,948千円	42,263千円	88.1%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	9,139,091,000	3,999,578,369	3,461,831,113	9,188,453,754	8,648,360,157
営業収益	7,313,087,000	3,897,617,561	3,364,102,227	7,303,739,051	6,767,878,126
財務収益	25,298,000	18,969,262	18,969,262	25,332,114	25,332,114
営業外収益	111,154,000	80,983,646	76,751,724	169,829,962	165,597,290
特別利益	1,689,552,000	2,007,900	2,007,900	1,689,552,627	1,689,552,627
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	8,518,474,000		4,444,746,750		8,046,829,680
営業費用	5,736,774,000		4,066,956,211		5,269,226,273
財務費用	81,829,000		38,563,284		81,550,471
事業外費用	305,153,000		300,889,336		301,548,605
特別損失	2,394,718,000		38,337,919		2,394,504,331

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	2,994,682,000	1,515,111,903	1,515,111,903	2,994,685,406	2,994,685,406
長期貸付金償還金	910,096,000	910,096,151	910,096,151	910,096,151	910,096,151
投資有価証券償還金	2,084,586,000	605,015,752	605,015,752	2,084,586,604	2,084,586,604
雑収入				2,651	2,651
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	4,048,796,000		1,475,321,915		3,660,587,904
建設改良費	2,172,721,000		1,314,507,913		1,784,817,104
企業債償還金	356,075,000		160,814,002		356,074,185
出資金及び貸付金	1,500,000,000				1,499,696,615
利益剰余金繰出金	20,000,000				20,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	16,800,000				14,541,600
営業費用	16,800,000				14,541,600
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	56,688,000		11,106,600		18,597,600
建設改良費	56,688,000		11,106,600		18,597,600

予 算 執 行 状 況

(平成27年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,854,387,000	1,502,735,621	1,291,967,257	2,835,497,484	2,616,299,548
営 業 収 益	1,856,632,000	1,067,488,405	922,015,756	1,835,566,168	1,690,093,519
営 業 外 収 益	374,428,000	298,280,222	280,807,385	374,815,423	357,342,586
特 別 利 益	623,327,000	136,966,994	89,144,116	625,115,893	568,863,443
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	2,244,216,000		1,613,727,374		2,035,798,230
営 業 費 用	1,881,121,000		1,391,734,047		1,690,969,087
営 業 外 費 用	341,631,000		221,993,327		323,371,273
特 別 損 失	21,464,000				21,457,870

資本的收入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的收入	203,475,000	203,162,961	193,070,961	203,162,961	193,070,961
企 業 債	185,000,000	185,000,000	185,000,000	185,000,000	185,000,000
補 助 金	10,400,000	10,092,000		10,092,000	
雑 収 入	8,075,000	8,070,961	8,070,961	8,070,961	8,070,961
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	1,347,458,000		992,068,053		1,339,145,938
建 設 改 良 費	256,264,000		222,372,542		247,953,920
企 業 債 償 還 金	647,212,000		325,714,369		647,210,876
他会計からの長期借入金償還金	443,412,000		443,411,850		443,411,850
国庫補助金返還金	570,000		569,292		569,292

予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	10,546,974,000	4,621,913,348	4,072,068,918	10,525,973,488	9,976,129,058
営業収益	6,870,844,000	3,986,213,967	3,436,369,539	6,844,658,426	6,294,813,998
営業外収益	574,157,000	572,713,113	572,713,111	576,272,374	576,272,372
特別利益	3,101,973,000	62,986,268	62,986,268	3,105,042,688	3,105,042,688
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	6,327,918,000		4,611,006,774		5,863,874,392
営業費用	5,211,773,000		4,030,479,142		4,820,268,634
営業外費用	857,764,000		580,527,632		857,533,829
特別損失	258,381,000				186,071,929

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本の収入	311,765,000	297,845,815	297,845,815	311,765,815	311,765,815
企業債	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000
補助金	733,000	733,000	733,000	733,000	733,000
出資金	489,000	489,000	489,000	489,000	489,000
長期貸付金償還金	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
投資有価証券償還金	1,623,000	1,623,815	1,623,815	1,623,815	1,623,815
雑収入	13,920,000			13,920,000	13,920,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	4,340,624,000		1,643,705,960		4,044,541,193
建設改良費	1,115,813,000		656,524,783		820,210,401
企業債償還金	1,488,346,000		750,366,885		1,488,343,021
出資金及び貸付金	1,500,000,000		413,260		1,499,586,739
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000		235,135,700		235,135,700
国庫補助金返還金	1,329,000		1,265,332		1,265,332

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	393,832,000		220,961,600		356,251,400
建設改良費	393,832,000		220,961,600		356,251,400

予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業収益	20,265,134,000	520,483,249	520,710,056	20,300,574,078	20,300,570,885
営業収益	364,288,000	33,406,860	33,403,667	364,284,928	364,281,735
営業外収益	8,020,000	4,215,647	4,445,647	6,532,854	6,532,854
特別利益	19,892,826,000	482,860,742	482,860,742	19,929,756,296	19,929,756,296
ニュータウン事業収益	1,014,915,000	686,851,181	686,667,256	1,014,863,761	1,014,647,236
営業収益	994,466,000	669,899,177	669,931,777	994,468,801	994,468,801
営業外収益	586,000	391,600	175,075	531,321	314,796
特別利益	19,863,000	16,560,404	16,560,404	19,863,639	19,863,639
格納庫事業収益	42,160,000	21,254,515	21,254,515	42,912,299	42,912,299
営業収益	41,349,000	20,998,680	20,998,680	42,126,544	42,126,544
営業外収益	282,000	255,835	255,835	255,835	255,835
特別利益	529,000			529,920	529,920
賃貸ビル事業収益	188,327,000	61,705,601	57,374,417	190,140,263	185,805,993
営業収益	176,961,000	60,327,218	56,126,303	178,017,297	173,813,296
営業外収益	6,525,000	1,378,383	1,248,114	7,281,818	7,151,549
特別利益	4,841,000			4,841,148	4,841,148
ゴルフ場事業収益	786,587,000	388,836,308	388,836,308	786,626,730	786,626,730
営業収益	777,600,000	388,800,000	388,800,000	777,600,000	777,600,000
営業外収益	33,000	36,308	36,308	72,226	72,226
特別利益	8,954,000			8,954,504	8,954,504
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業費用	6,317,691,000		393,790,258		6,274,541,465
営業費用	529,886,000		116,621,064		489,919,063
営業外費用	52,220,000		37,532,721		49,042,602
特別損失	5,735,585,000		239,636,473		5,735,579,800
ニュータウン事業費用	17,990,095,000		806,405,324		17,974,185,616
営業費用	1,047,461,000		708,382,836		1,031,753,815
特別損失	16,942,634,000		98,022,488		16,942,431,801
格納庫事業費用	19,108,000		13,017,274		17,054,532
営業費用	19,067,000		12,976,774		17,014,032
営業外費用	41,000		40,500		40,500
賃貸ビル事業費用	173,070,000		117,144,804		161,605,994
営業費用	173,070,000		117,144,804		161,605,994
ゴルフ場事業費用	513,834,000		204,169,546		459,744,999
営業費用	507,025,000		199,917,029		452,939,032
営業外費用	4,253,000		4,252,517		4,252,517
特別損失	2,556,000				2,553,450

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本の収入	263,893,000	108,358,675	108,195,090	109,173,028	108,913,817
受託工事収入	248,400,000	99,000,000	99,000,000	99,000,000	99,000,000
貸付金償還金	1,692,000	1,692,000	1,692,000	1,692,000	1,692,000
雑収入	13,801,000	7,666,675	7,503,090	8,481,028	8,221,817
ニュータウン事業資本の収入	35,628,000	35,675,811	35,847,997	36,030,052	36,030,052
受託工事費収入	4,615,000	4,614,840	4,614,840	4,614,840	4,614,840
貸付金償還金	17,357,000	17,357,000	17,357,000	17,357,000	17,357,000
雑収入	13,656,000	13,703,971	13,876,157	14,058,212	14,058,212
賃貸ビル事業資本の収入	100,000,000	99,935,000	99,935,000	99,935,000	99,935,000
投資有価証券償還金	100,000,000	99,935,000	99,935,000	99,935,000	99,935,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業資本の支出	1,725,382,000		1,035,005,247		1,466,731,922
土地造成費	1,437,916,000		892,033,247		1,180,366,298
業務設備整備費	4,374,000		1,872,000		3,273,624
企業債償還金	281,400,000		141,100,000		281,400,000
出資金及び貸付金	1,692,000				1,692,000
ニュータウン事業資本の支出	327,886,000		159,843,280		315,881,615
ニュータウン建設費	84,901,000		46,076,992		74,458,327
業務設備整備費	2,227,000		666,288		666,288
企業債償還金	223,401,000		113,100,000		223,400,000
出資金及び貸付金	17,357,000				17,357,000
格納庫事業資本の支出	6,750,000		6,750,000		6,750,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000		6,750,000		6,750,000
賃貸ビル事業資本の支出	354,000		198,288		198,288
建設改良費	354,000		198,288		198,288
ゴルフ場事業資本の支出	686,379,000		531,247,471		662,788,015
建設改良費	524,290,000		369,174,678		500,715,222
業務設備整備費	483,000		468,000		468,000
他会計からの長期借入金償還金	161,606,000		161,604,793		161,604,793

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本の収入	22,760,000	20,398,400	20,398,400	20,398,400	20,398,400
受託工事費収入	22,760,000	20,398,400	20,398,400	20,398,400	20,398,400
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業資本の支出	85,992,000		77,031,600		77,031,600
土地造成費	85,992,000		77,031,600		77,031,600
ニュータウン事業資本の支出	10,342,000				8,117,200
ニュータウン建設費	10,342,000				8,117,200
ゴルフ場事業資本の支出	10,736,000				10,735,600
建設改良費	10,736,000				10,735,600

予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

5 駐車場事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業収益	152,496,000	99,796,298	99,360,837	151,188,716	144,740,418
営業収益	97,948,000	56,693,757	56,282,426	97,883,350	91,494,686
営業外収益	43,624,000	43,102,541	43,078,411	43,413,660	43,354,026
特別利益	10,924,000			9,891,706	9,891,706
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業費用	157,897,000		126,317,094		150,941,735
営業費用	146,868,000		116,541,336		140,385,291
営業外費用	10,247,000		9,775,758		9,775,758
特別損失	782,000				780,686

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業資本的収入	116,782,000	113,026,046	113,026,046	113,026,046	113,026,046
雑収入	116,782,000	113,026,046	113,026,046	113,026,046	113,026,046
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業資本的支出	142,958,000		142,957,008		142,957,008
建設改良費	4,764,000		4,763,200		4,763,200
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000		138,193,808		138,193,808

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成26年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	1,955,159,174		
工業用水道事業会計	8,831,863,426	1,990,647,400	
水道事業会計	21,278,606,642	1,155,542,800	
団地造成事業会計	2,709,800,000	1,978,153,657	
駐車場事業会計		434,900,369	

〔病院局の部〕

平成27年度当初予算の概要

<1>予算の概要

予算の概要は次のとおりとなっており、予算総額は前年度当初予算に比べて収入予算で100.3%、支出予算で88.1%となっています。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度当初予算額	
			心臓血管センター (前橋市)	がんセンター (太田市)	精神医療センター (伊勢崎市)	小児医療センター (渋川市)	総務課		
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	27,205,913	8,707,759	9,366,727	3,062,219	6,047,828	21,380	27,385,748
		医業収益	21,814,581	7,533,563	7,904,065	2,016,738	4,360,215		22,019,149
		医業外収益	5,298,387	1,174,195	1,462,661	952,539	1,687,612	21,380	5,252,479
		特別利益	92,945	1	1	92,942	1		114,120
	支出	病院事業費用	28,135,202	8,851,562	9,915,327	2,852,142	6,199,801	316,370	32,937,811
		医業費用	27,302,308	8,659,630	9,545,482	2,710,475	6,071,366	315,355	27,275,552
		医業外費用	830,894	191,432	369,345	141,167	127,935	1,015	870,176
		特別損失	2,000	500	500	500	500		4,792,083
資本的収入・支出	収入	資本的収入	3,513,726	1,183,798	1,183,816	458,180	686,187	1,745	3,256,627
		企業債	2,265,000	788,000	681,000	262,000	534,000		2,088,000
		負担金	1,247,422	395,797	501,515	196,179	152,186	1,745	1,164,343
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金	1,300		1,300				4,280
	支出	資本的支出	4,608,339	1,566,119	1,589,170	570,939	878,621	3,490	4,246,092
		建設改良費	2,308,635	800,863	693,857	270,342	543,573		2,132,840
		企業債償還金	2,299,704	765,256	895,313	300,597	335,048	3,490	2,113,252

<2>事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。平成27年3月に策定した「第三次群馬県県立病院改革プラン」に基づき、「医療サービスの向上」「センター機能の強化」「経営の健全化」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等の心疾患治療と、心臓リハビリテーションの提供体制により、一般の医療機関では対応困難な症例にも対応します。

がんセンターでは、がん専門病院として、また地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療等により、安全で質の高いがん医療を提供します。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、政策医療分野のうち、特に精神科三次救急医療の基幹病院機能を担います。また、精神科医療における入院医療の機能分化に対応しつつ、地域生活支援の強化についても地域の精神科医療機関等と相互協力、連携しながら推進します。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 240	床 357	床 265	床 150		床 1,012
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	56,730	98,088	64,050	40,260		259,128
(2)外来	81,648	98,658	26,730	46,170		253,206
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	155	268	175	110		708
(2)外来	336	406	110	190		1,042
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)病棟等増改築事業	31,576	0	236,619	227,220		495,415
(2)医療器械及び備品購入	769,287	693,857	33,723	316,353		1,813,220

平成26年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

平成26年度下半期の業務の状況について前年度同期と比較しますと、利用患者数は入院患者が5.7%減少、外来患者が1.2%増加しています。

調定額は医業収益が551,388千円の増収、医業外収益が49,981千円の増収となっています。

1 病院の医療体制

(平成27年3月31日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一 般 精 神	240床 -	357床 -	- 床 265	150床 -	747床 265
	計	240	357	265	150	1,012
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科、緩和ケア内科、リハビリテーション科、形成外科、精神科、病理診断科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職 員 数	医 師	34人	51人	15人	43人	143人
	看護職員	194	224	119	230	767
	放射線職員	10	17	1	6	34
	検査職員	13	15	1	11	40
	薬剤職員	10	13	5	7	35
	給食職員	12	13	9	8	42
その他	33	19	27	22	101	
合 計		306	352	177	327	1,162

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		区分	平成26年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院		25,398人	140人	63.4%	28,503人	157人	65.3%
	外来		39,893	335	-	40,459	340	-
	計		65,291	475	-	68,962	497	-
がんセンター	入院		44,214	243	68.0	45,117	248	77.0
	外来		50,223	422	-	48,705	409	-
	計		94,437	665	-	93,822	657	-
精神医療センター	入院		29,929	164	73.4	31,384	172	65.1
	外来		13,469	116	-	13,209	111	-
	計		43,398	280	-	44,593	283	-
小児医療センター	入院		18,918	104	69.3	20,601	113	75.5
	外来		23,043	194	-	22,763	191	-
	計		41,961	298	-	43,364	304	-
合計	入院		118,459	651	68.4	125,605	690	69.9
	外来		126,628	1,067	-	125,136	1,052	-
	計		245,087	1,718	-	250,741	1,742	-

3 施設整備の状況

病院増築工事では、心臓血管センターのハイブリッド手術室設置工事、小児医療センターの外科病棟増改築工事等を行いました。

また、資産購入については、心臓血管センターの右小開胸心臓手術用具、がんセンターのマルチスライスCT、小児医療センターの新生児救急車(NICU車)等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成27年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	26,420,486,000	13,688,217,429	13,579,961,643	26,168,245,148	22,652,343,713
医業収益	21,048,105,000	10,356,589,695	10,284,210,376	20,713,603,175	17,238,076,332
医業外収益	5,265,104,000	3,176,261,435	3,140,384,968	5,299,134,100	5,258,759,508
特別利益	107,277,000	155,366,299	155,366,299	155,507,873	155,507,873
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	32,054,432,000		15,574,846,383		31,162,898,380
医業費用	26,515,232,000		15,072,539,917		25,663,853,706
医業外費用	879,744,000		458,960,158		841,994,238
特別損失	4,659,456,000		43,346,308		4,657,050,436

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,241,669,000	2,528,488,560	2,528,488,560	3,110,661,560	3,110,661,560
企業債	2,089,000,000	1,958,000,000	1,958,000,000	1,958,000,000	1,958,000,000
負担金	1,150,322,000	568,149,000	568,149,000	1,150,322,000	1,150,322,000
固定資産売却代金	4,000	16,200	16,200	16,200	16,200
補助金	2,343,000	2,323,360	2,323,360	2,323,360	2,323,360
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,255,799,000		2,933,641,510		4,122,989,304
建設改良費	2,142,547,000		1,874,112,510		2,009,738,758
企業債償還金	2,113,252,000		1,059,529,000		2,113,250,546

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	109,000,000	106,000,000	106,000,000	106,000,000	106,000,000
企業債	109,000,000	106,000,000	106,000,000	106,000,000	106,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	109,930,000		88,655,000		108,543,000
建設改良費	109,930,000		88,655,000		108,543,000

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成26年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	22,478,080,171		